



2020年3月3日

各 位

会 社 名 株式会社モブキャストホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 藪 考樹
 (コード：3664、東証マザーズ)
 問合せ先 取締役 佐武 利治
 (TEL. 03-5414-6830)

(訂正・数値データ訂正)「2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
 一部訂正に関するお知らせ

当社は、2020年2月13日 15時10分に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。なお訂正箇所には、適宜、下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

2020年2月13日の公表後に、当社連結子会社の財務諸表において、売掛金の計上処理の一部及び費用処理の一部に誤りがあることが判明したため、訂正を行うものであります。

2. 訂正の内容

サマリー情報

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(訂正前)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	6,700	△7.5	△998	—	△1,180	—	△1,411	—
2018年12月期	7,245	119.4	△536	—	△630	—	△1,221	—
(注) 包括利益	2019年12月期 △1,416 百万円 (—%)		2018年12月期 △1,219 百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	△68.80	—	△175.8	△20.6	△14.9
2018年12月期	△69.83	—	96.4	△16.8	△7.4
(参考) 持分法投資損益	2019年12月期 △69百万円		2018年12月期 △28百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年12月期	6,962	703	703	703	10.0	29.01	29.01	
2018年12月期	4,467	914	914	914	20.3	48.90	48.90	
(参考) 自己資本	2019年12月期 696百万円		2018年12月期 908百万円					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	△730	△802	1,449	926
2018年12月期	△403	254	179	1,011

(中略)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通 期	9,286 ~9,383	38.5 ~40.0	△39~52	—

(訂正後)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	6,681	△7.8	△1,016	—	△1,199	—	△1,428	—
2018年12月期	7,245	119.4	△536	—	△630	—	△1,221	—

(注) 包括利益 2019年12月期 △1,433百万円 (—%) 2018年12月期 △1,219百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	△69.66	—	△180.0	△21.0	△15.2
2018年12月期	△69.83	—	96.4	△16.8	△7.4

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 △69百万円 2018年12月期 △28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	6,941	685	9.8	28.27
2018年12月期	4,467	914	20.3	48.90

(参考) 自己資本 2019年12月期 678百万円 2018年12月期 908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	△736	△801	1,454	926
2018年12月期	△403	254	179	1,011

(中略)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通 期	9,286 ~9,383	39.0 ~40.4	△39~52	—

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(訂正前)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	351	△82.3	△96	—	△113	—	△1,436	—
2018年12月期	1,985	△39.8	114	—	72	—	△702	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	△70.04	—
2018年12月期	△40.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	1,230	612	49.5	25.40
2018年12月期	1,264	844	66.7	45.38

(参考) 自己資本 2019年12月期 609百万円 2018年12月期 843百万円

(訂正後)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	351	△82.3	△96	—	△113	—	△1,399	—
2018年12月期	1,985	△39.8	114	—	72	—	△702	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	△68.22	—
2018年12月期	△40.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	1,105	650	58.5	26.95
2018年12月期	1,264	844	66.7	45.38

(参考) 自己資本 2019年12月期 647百万円 2018年12月期 843百万円

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(訂正前)

2019年12月期連結会計年度において当社は、前連結会計年度に引き続き、各社ごとにおける戦略に沿って、売上、利益の拡大を図るとともに、エンターテインメント分野における新たな事業領域への拡大を目指し新規の投資案件を継続して探しており、2019年9月に株式会社ゆとりの空間（以下、「ゆとりの空間」）の株式を取得、また、11月には株式会社ゲームゲート（以下、「ゲームゲート」）の株式を当社子会社の株式会社モブキャストゲームス（以下、「モブキャストゲームス」）が取得し、それぞれ連結決算に含むこととしました。

モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業につきましては、前連結会計年度に引き続き、国内外の有力デベロッパーとの共同開発プロジェクトの推進とそれに伴う新規タイトルの共同開発及び配信タイトル運営強化に取り組まれました。新規タイトルの開発につきましては、2019年5月14日に「劇的采配！プロ野球リバーサル」を、また、同月28日に韓国ネプチューン社との共同開発タイトルである「ナナカゲ〜7つの王国と月影の傭兵団〜」を配信し、また、既存タイトルの運営強化につきましては、ゲーム内施策や機能改善を実施いたしました。一方で、2019年11月13日に株式を取得したゲームゲートについては、同社の強みであるIPを用いたコンテンツプロデュースを展開し、順調に推移しております。

これら新規の取り組みを行ったものの、新規配信開始タイトルの売上が想定まで達しなかったこと等により、2019年12月期連結会計年度の売上高は3,461,706千円（前連結会計年度は売上高5,415,479千円）となりました。一方で、モブキャストゲームスにおいて、コストの変動費化を目指したコスト構造改革を行い固定費の削減は確実に進んだものの、売上の減少に伴い売上総利益が減少したことから、営業損失は349,439千円（前連結会計年度は営業損失368,864千円）となりました。

モバイルゲーム事業については、収益力の向上による継続的な赤字解消のため、かねてよりモバイルゲーム事業にプラスとなる相手先との資本業務提携について検討しており、前述のとおり2019年11月にゲームゲートの株式を取得しました。今後は、ゲームゲートの持つニッチ領域におけるIP発掘能力と、ゲームスが持つ海外ネットワークにより、アニメIPを主体とした多領域展開を行い売上の増加及び利益の拡大を図ってまいります。

モータースポーツ事業

モータースポーツ事業につきましては、広告収益および事業収益を目的とした年間スポンサー契約の獲得、およびレース参戦車両の技術開発により自動車用品への技術転用や商品開発に必要なデータやノウハウの蓄積のため、国内の主要な自動車レースカテゴリーに参戦しております。当連結会計年度は、SuperGTでチームチャンピオン、SUPER FORMULAでドライバーズチャンピオンと好成績を獲得し、自動車レースでの上位入賞がもたらす常勝チーム「トムス」のプレゼンスの維持向上により、トムスブランド製品の品質をアピールし、商品開発車種の増加と海外販売及びネット販売等による販路拡大の基盤づくりを行っております。

売上につきましては、成長余地のある自動車用品販売の拡大に注力しており、TOM'Sプレミアムエンジンオイル「TOM'S LUB」の取扱い店舗数は473店舗（2019年12月末現在）と着実に増えております。また、開発しておりますコンパクトカーにおいては6車種（2019年12月末現在）を販売中であり、更なる開発に取り組んでおります。一方で、用品販売売上拡大のための商品開発用車両の新規購入、人員の採用を積極的に行ったものの、これらの新商品や人員の稼働が本格化する前であることから費用を売上でカバーできず当連結会計期間において、売上高は2,403,129千円（前連結会計年度の売上高1,780,441千円）、営業損失は211,283千円（前連結会計年度の営業利益186,979千円）となりました。

また、モータースポーツ事業についても、自動車用品販売における商品数及び販売ルートの拡大に加え、引き続きシナジーの見込める相手先との資本業務提携を図ることによる売上の拡大を目指しております。

なお、モータースポーツ事業につきましては、2018年12月期第2四半期連結会計期間から連結対象としたため、前連結会計年度の数値につきましては2018年4月から12月までの9ヶ月間の実績となります。

キッチン雑貨事業

キッチン雑貨事業を営む株式会社ゆとりの空間（以下、「ゆとりの空間」）は、雑誌やテレビなどメディアでなじ

み深い料理研究家の栗原はるみ氏が暮らしを楽しむアイディアやライフスタイルを提案する生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」とレストラン&カフェ「ゆとりの空間」をプロデュースし、オリジナルの食器やキッチン雑貨、調味料、インテリア小物、エプロン、ウェアなどを全国の百貨店、アウトレットなどで事業展開しています。当社は、2019年9月27日に同社株式を取得し連結子会社化し、当第4四半期連結累計期間より損益計算書の連結を開始し、当連結累計期間においては、秋の台風の影響による一時的な売上減少等があったものの利益確保ためのコントロールを確実に実施し、売上高は747,846千円、営業利益は62,454千円と、順調に推移しております。

以上の結果、当連結累計期間の当社グループの売上高は、6,700,591千円（前連結会計年度は売上高7,245,582千円）となりました。また、営業損失につきましては、998,519千円（前連結会計年度は営業損失536,079千円）となりました。また、営業外収益として「持分法による投資損失」69,468千円等を計上したことにより、経常損失は1,180,098千円（前連結会計年度は経常損失630,997千円）となりました。

さらに、特別利益として、関連会社の株式数増減に伴う「持分変動利益」127,391千円、主要な連結子会社について事業計画を見直し、「のれん」の評価を回収可能価額まで減額することとし「減損損失」65,559千円、さらに、主要な連結子会社において税務上の欠損金を認識したこと等に伴い繰延税金資産の回収可能性を見直し「法人税等調整額」239,527千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は1,411,011千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する四半期純損失1,211,767千円）となりました。

（訂正後）

2019年12月期連結会計年度において当社は、前連結会計年度に引き続き、各社ごとにおける戦略に沿って、売上、利益の拡大を図るとともに、エンターテインメント分野における新たな事業領域への拡大を目指し新規の投資案件を継続して探しており、2019年9月に株式会社ゆとりの空間（以下、「ゆとりの空間」）の株式を取得、また、11月には株式会社ゲームゲート（以下、「ゲームゲート」）の株式を当社子会社の株式会社モブキャストゲームス（以下、「モブキャストゲームス」）が取得し、それぞれ連結決算に含むこととしました。

モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業につきましては、前連結会計年度に引き続き、国内外の有力デベロッパーとの共同開発プロジェクトの推進とそれに伴う新規タイトルの共同開発及び配信中タイトルの運営強化に取り組みました。新規タイトルの開発につきましては、2019年5月14日に「劇的采配！プロ野球リバーサル」を、また、同月28日に韓国ネプチューン社との共同開発タイトルである「ナナカゲ〜7つの王国と月影の傭兵団〜」を配信し、また、既存タイトルの運営強化につきましては、ゲーム内施策や機能改善を実施いたしました。一方で、2019年11月13日に株式を取得したゲームゲートについては、同社の強みであるIPを用いたコンテンツプロデュースを展開し、順調に推移しております。

これら新規の取り組みを行ったものの、新規配信開始タイトルの売上が想定まで達しなかったこと等により、2019年12月期連結会計年度の売上高は3,461,615千円（前連結会計年度は売上高5,415,479千円）となりました。一方で、モブキャストゲームスにおいて、コストの変動費化を目指したコスト構造改革を行い固定費の削減は確実に進んだものの、売上の減少に伴い売上総利益が減少したことから、営業損失は349,507千円（前連結会計年度は営業損失368,864千円）となりました。

モバイルゲーム事業については、収益力の向上による継続的な赤字解消のため、かねてよりモバイルゲーム事業にプラスとなる相手先との資本業務提携について検討しており、前述のとおり2019年11月にゲームゲートの株式を取得しました。今後は、ゲームゲートの持つニッチ領域におけるIP発掘能力と、ゲームスが持つ海外ネットワークにより、アニメIPを主体とした多領域展開を行い売上の増加及び利益の拡大を図ってまいります。

モータースポーツ事業

モータースポーツ事業につきましては、広告収益および事業収益を目的とした年間スポンサー契約の獲得、およびレース参戦車両の技術開発により自動車用品への技術転用や商品開発に必要なデータやノウハウの蓄積のため、国内の主要な自動車レースカテゴリーに参戦しております。当連結会計年度は、SuperGTでチームチャンピオン、SUPER FORMULAでドライバーズチャンピオンと好成績を獲得し、自動車レースでの上位入賞がもたらす常勝チーム「トムス」のプレゼンスの維持向上により、トムスブランド製品の品質をアピールし、商品開発車種の増加と海外販売及びネッ

ト販売等による販路拡大の基盤づくりを行っております。

売上につきましては、成長余地のある自動車用品販売の拡大に注力しており、TOM'Sプレミアムエンジンオイル「TOM'S LUB」の取扱い店舗数は473店舗（2019年12月末現在）と着実に増えております。また、開発しております自動車用品パーツにおいては34車種（2019年12月末現在）を販売中であり、更なる開発に取り組んでおります。一方で、用品販売上拡大のための商品開発用車両の新規購入、人員の採用を積極的に行ったものの、これらの新商品や人員の稼働が本格化する前であることから費用を売上でカバーできず当連結会計期間において、売上高は2,403,129千円（前連結会計年度の売上高1,780,441千円）、営業損失は211,283千円（前連結会計年度の営業利益186,979千円）となりました。

また、モータースポーツ事業についても、自動車用品販売における商品数及び販売ルートに加え、引き続きシナジーの見込める相手先との資本業務提携を図ることによる売上の拡大を目指しております。

なお、モータースポーツ事業につきましては、2018年12月期第2四半期連結会計期間から連結対象としたため、前連結会計年度の数値につきましては2018年4月から12月までの9ヶ月間の実績となります。

キッチン雑貨事業

キッチン雑貨事業を営む株式会社ゆとりの空間（以下、「ゆとりの空間」）は、雑誌やテレビなどメディアでなじみ深い料理研究家の栗原はるみ氏が暮らしを楽しむアイデアやライフスタイルを提案する生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」とレストラン&カフェ「ゆとりの空間」をプロデュースし、オリジナルの食器やキッチン雑貨、調味料、インテリア小物、エプロン、ウェアなどを全国の百貨店、アウトレットなどで事業展開しています。当社は、2019年9月27日に同社株式を取得し連結子会社化し、当第4四半期連結累計期間より損益計算書の連結を開始し、当連結累計期間においては、秋の台風の影響による一時的な売上減少等があったものの利益確保のためのコントロールを確実に実施し、売上高は728,976千円、営業利益は44,306千円と、順調に推移しております。

以上の結果、当連結累計期間の当社グループの売上高は、6,681,631千円（前連結会計年度は売上高7,245,582千円）となりました。また、営業損失につきましては、1,016,735千円（前連結会計年度は営業損失536,079千円）となりました。また、営業外収益として「持分法による投資損失」69,468千円等を計上したことにより、経常損失は1,199,698千円（前連結会計年度は経常損失630,997千円）となりました。

さらに、特別利益として、関連会社の株式数増減に伴う「持分変動利益」127,391千円、主要な連結子会社について事業計画を見直し、「のれん」の評価を回収可能価額まで減額することとし「減損損失」65,559千円、さらに、主要な連結子会社において税務上の欠損金を認識したこと等に伴い繰延税金資産の回収可能性を見直し「法人税等調整額」238,116千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は1,428,694千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する四半期純損失1,211,767千円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(訂正前)

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ2,495,413千円増加し、6,962,922千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ483,852千円増加し、3,176,378千円となりました。主な内訳は株式会社ゆとりの空間取得等に起因して売掛金が201,911千円増加し、商品が341,762千円増加したことによるものがあります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ、2,011,560千円増加し、3,786,544千円となりました。主な内訳は株式会社ゆとりの空間取得等に起因して土地が800,000千円増加し、のれんが723,490千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,706,564千円増加し、6,259,667千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,891,860千円増加し、4,012,124千円となりました。主な内訳は株式会社ゆとりの空間取得等に起因して短期借入金733,000千円、支払手形及び買掛金が655,176千円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ、814,703千円増加し、2,247,543千円となりました。主な内訳は株式会社ゆとりの空間取得等に起因して長期借入金が522,908千円、社債が162,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ211,151千円減少し、703,255千円となりました。主な内訳は、資本金が601,749千円、資本準備金が601,749千円増加し、利益剰余金が1,411,011千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ84,236千円減少し、926,899千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ327,778千円増加し、730,922千円となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、802,991千円となりました。(前連結会計年度は、254,723千円の獲得)これは、主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度と比べ1,270,394千円増加し、1,449,677千円となりました。これは、主に、株式の発行及び借入による収入、借入金の返済及び社債の償還による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移(連結ベースの財務諸表により計算)

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率(%)	53.3	20.3	<u>10.0</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	419.0	127.7	<u>116.9</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

(訂正後)

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ2,474,198千円増加し、6,941,708千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ492,124千円増加し、3,184,650千円となりました。主な内訳は株式会社ゆとりの空間取得等に起因して受取手形及び売掛金が208,959千円増加し、商品が341,762千円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ、1,982,074千円増加し、3,757,058千円となりました。主な内訳は株式会社ゆとりの空間取得等に起因して土地が800,000千円増加し、のれんが694,004千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,703,033千円増加し、6,256,136千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,888,329千円増加し、4,008,593千円となりました。主な内訳は株式会社ゆとりの空間取得等に起因して短期借入金733,000千円、支払手形及び買掛金が649,435千円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ、814,703千円増加し、2,247,543千円となりました。主な内訳は株式会社ゆとりの空間取得等に起因して長期借入金が522,908千円、社債が162,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ228,834千円減少し、685,572千円となりました。主な内訳は、資本金が601,749千円、資本準備金が601,749千円増加し、利益剰余金が1,428,694千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ84,236千円減少し、926,899千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ333,854千円増加し、736,999千円となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、801,680千円となりました。(前連結会計年度は、254,723千円の獲得)これは、主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度と比べ1,275,160千円増加し、1,454,443千円となりました。これは、主に、株式の発行及び借入による収入、借入金の返済及び社債の償還による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移 (連結ベースの財務諸表により計算)

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率(%)	53.3	20.3	<u>9.8</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	419.0	127.7	<u>117.2</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

(4) 事業等のリスク

3. サービスに関するリスク

④ サービスの安全性及び健全性について

(訂正前)

当社グループは、ユーザーが安心して利用できるサービスの提供が、信頼性の向上に繋がり、事業の持続的発展に寄与するものと認識しております。当社グループは、青少年保護、健全性維持・向上のために、下記のような取り組みを実施しております。

(中略)

vi 課金制限

「mobcast」プラットフォームでは、18歳以下(当社サービス登録年齢)のユーザーは、課金額を月額10,800円(税込)までに制限しております。さらに、18歳以下のユーザーは月額3,240円(税込)を超える課金ができない等の利用制限を、一部のゲームで設けております。また、当社ネイティブゲームでは、月の課金額が一定の水準を超えた場合には、警告が表示される仕組みも導入しております。

vii 安心安全委員会

青少年保護、健全性維持・向上に向けた取り組みとして、適宜、適切に「安心安全委員会」を開催し、当社グループが提供するサービスの健全性の強化や対策について議論しております。

viii mobcast 8つのルール

ユーザーサイト内に、未成年のユーザーでもわかる平易な文章で、安全な利用のための注意書きを掲載しております。これらの施策により、当社グループは、当社グループが提供するサービスの安全性及び健全性は一定程度保たれていると認識しております。

しかし、当社グループの提供するサービスにおいて何らかの問題が発生した場合、法的責任を問われる可能性があるほか、当社グループ及び当社グループの提供するサービスの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(中略)

5. 法的規制・制度動向によるリスク

① インターネットに関連する法的規制について

当社グループはモバイルインターネット上でのサービスを中心としたモバイルゲーム事業を主たる事業領域としていることから、インターネットに関連する法的規制の遵守は経営上の重要課題であると認識しております。

当社グループに関連する主要な法的規制として、まず、「電気通信事業法」があります。当社グループは電気通信事業法の定めに従って「電気通信事業者」として届出を行っているため、通信の秘密の保護等の義務が課されております。

次に、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」(以下「プロバイダー責任制限法」という。)があります。当社グループは「プロバイダー責任制限法」の定める「特定電気通信役務提供者」に該当しているため、電気通信による情報の流通において他人の権利の侵害が発生した際には、権利を侵害された者に対して損害賠償義務及び権利を侵害した情報を発信した者に関する情報の開示義務を負う場合があります。

また、「不正アクセス行為禁止等に関する法律」(以下「不正アクセス禁止法」という。)があります。「不正アクセス禁止法」では、他人のID、パスワードの無断使用の禁止等が定められております。当社グループは、同法において「アクセス管理者」として位置付けられており、不正アクセス行為に対する防衛処置を行う努力義務が課されております。

そして、「特定商取引に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」により、一定の広告・宣伝メールの送信にあたっては、法定事項の表示義務等を負う場合があります。

さらに、平成21年4月1日に「青少年が安全に安心してインターネットを利用出来る環境の整備等に関する法律」が施行されております。当社グループは同法の定める「青少年のインターネットの利用に係る事業を行う者」に該当しており、青少年がインターネットを利用して有害情報の閲覧をする機会を出来るだけ少なくするための措置を講ずると共に、青少年がインターネットを適切に活用する教育的措置を講ずる責務が課されております。

上記以外にも、近年我が国においてインターネット利用に関する様々な議論がなされている状況であり、今後、社会情勢の変化によって既存の法令等の解釈に変更がなされたり、新たな法令等の制定がなされた場合には、当社グループの事業が制約を受け、またはその遵守のためさらなる対応及び費用を要する可能性があります。

(訂正後)

当社グループは、ユーザーが安心して利用できるサービスの提供が、信頼性の向上に繋がり、事業の持続的発展に寄与するものと認識しております。当社グループは、青少年保護、健全性維持・向上のために、下記のような取り組みを実施しております。

(中略)

vi 課金制限

「mobcast」プラットフォームでは、18歳以下(当社サービス登録年齢)のユーザーは、課金額を月額10,000円(税抜)までに制限しております。さらに、18歳以下のユーザーは月額3,000円(税抜)を超える課金ができない等の利用制限を、一部のゲームで設けております。また、当社ネイティブゲームでは、月の課金額が一定の水準を超えた場合には、警告が表示される仕組みも導入しております。

vii 安心安全委員会

青少年保護、健全性維持・向上に向けた取り組みとして、適宜、適切に「安心安全委員会」を開催し、当社グループが提供するサービスの健全性の強化や対策について議論しております。

viii mobcast 8つのルール

ユーザーサイト内に、未成年のユーザーでもわかる平易な文章で、安全な利用のための注意書きを掲載しております。これらの施策により、当社グループは、当社グループが提供するサービスの安全性及び健全性は一定程度保たれていると認識しております。

しかし、当社グループの提供するサービスにおいて何らかの問題が発生した場合、法的責任を問われる可能性があるほか、当社グループ及び当社グループの提供するサービスの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(中略)

5. 法的規制・制度動向によるリスク

① インターネットに関連する法的規制について

当社グループはモバイルインターネット上でのサービスを中心としたモバイルゲーム事業を主たる事業領域としていることから、インターネットに関連する法的規制の遵守は経営上の重要課題であると認識しております。

当社グループに関連する主要な法的規制として、まず、「電気通信事業法」があります。当社グループは電気通信事業法の定めに従って「電気通信事業者」として届出を行っているため、通信の秘密の保護等の義務が課されております。

次に、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」(以下「プロバイダー責任制限法」という。)があります。当社グループは「プロバイダー責任制限法」の定める「特定電気通信役務提供者」に該当しているため、電気通信による情報の流通において他人の権利の侵害が発生した際には、権利を侵害された者に対して損害賠償義務及び権利を侵害した情報を発信した者に関する情報の開示義務を負う場合があります。

また、「不正アクセス行為禁止等に関する法律」(以下「不正アクセス禁止法」という。)があります。「不正アクセス禁止法」では、他人のID、パスワードの無断使用の禁止等が定められております。当社グループは、同法において「アクセス管理者」として位置付けられており、不正アクセス行為に対する防御処置を行う努力義務が課されております。

そして、「特定商取引に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」により、一定の広告・宣伝メールの送信にあたっては、法定事項の表示義務等を負う場合があります。

さらに、2009年4月1日に「青少年が安全に安心してインターネットを利用出来る環境の整備等に関する法律」が施行されております。当社グループは同法の定める「青少年のインターネットの利用に係る事業を行う者」に該当しており、青少年がインターネットを利用して有害情報の閲覧をする機会を出来るだけ少なくするための措置を講ずると共に、青少年がインターネットを適切に活用する教育的措置を講ずる責務が課されております。

上記以外にも、近年我が国においてインターネット利用に関する様々な議論がなされている状況であり、今後、社会情勢の変化によって既存の法令等の解釈に変更がなされたり、新たな法令等の制定がなされた場合には、当社グループの事業が制約を受け、またはその遵守のためさらなる対応及び費用を要する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策等

(訂正前)

当社グループは2018年12月期において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失を計上しており、依然として、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

それに対し、2018年10月にモルガン・スタンレー MUFG証券株式会社に対して発行した新株予約権の行使が2019年4月に完了し、また、2019年4月に第三者割当増資が完了していること、2019年7月に連結子会社（株式会社モブキャストゲームス）において債権の流動化を実施していること、さらに、2019年8月に株式会社SBI証券に割当を行った新株予約権の行使が10月までに完了していることから、財務基盤は一定の安定化が図られております。

また、収益面では、モバイルゲーム事業においては、引き続き、提携先とのアライアンス戦略の推進により自社の初期開発コストを低減していることから、従来に比べ収益性の改善が見込めます。さらに、今後の収益力の強化と持続的な成長を実現するために、株式会社ゲームゲートを買収したことに加え、モータースポーツ事業の運営について、一時的な費用増加は解消し収益改善に向けた様々な施策を進めており、新たに加わったキッチン雑貨事業における収益貢献により当社グループ全体での収益力は改善しております。

これらの結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(訂正後)

当社グループは2015年12月期、2016年12月期、2017年12月期及び2018年12月期と4期連続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても1,016,735千円の営業損失を計上しております。その原因は、グループ全体としてのコストは昨年とほぼ横ばいだったものの、2019年12月期の主力事業であるモバイルゲーム事業、モータースポーツ事業それぞれが営業損失を計上したことから、営業損失を計上いたしました。

このことから、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。しかしながら、その対策として、モバイルゲーム事業につきましては、かねてより事業運営上シナジーのある企業との資本業務提携を進めておりましたが、2019年11月に当社の連結子会社であるモブキャストゲームスがゲームゲートの株式を取得し、2020年1月には同社を吸収合併しております。今後はゲームゲートが得意とするニッチIPのコンテンツプロデュースに戦略を寄せていき、ローリスクミドルターンモデルへと転換してまいります。また、モバイルゲーム事業の中で今後の戦略よりはずれるスポーツタイトルにつきましては他社への移管等を進め、体質改善により収益化を図っております。さらに、2018年10月にモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社に対して発行した新株予約権の行使が2019年4月に完了し、2019年4月に第三者割当増資が完了していること、2019年7月に連結子会社であるモブキャストゲームスにおいて債権の流動化を実施していること、加えて、2019年8月に株式会社SBI証券に割当を行った新株予約権の行使が10月までに完了していることから、財務基盤は一定の安定化が図られております。

これらの結果、当連結会計年度末においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,135	988,246
受取手形及び売掛金	952,186	1,153,402
商品及び製品	164,767	506,530
仕掛品	36,158	99,286
原材料及び貯蔵品	91,667	50,560
前払費用	272,542	236,411
その他	65,165	141,951
貸倒引当金	△1,096	△11
流動資産合計	2,692,526	3,176,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	547,894	726,681
減価償却累計額	△270,856	△373,744
建物及び構築物(純額)	277,038	352,936
機械装置及び運搬具	548,732	701,962
減価償却累計額	△439,464	△511,700
機械装置及び運搬具(純額)	109,267	190,262
工具、器具及び備品	364,396	413,253
減価償却累計額	△319,720	△356,956
工具、器具及び備品(純額)	44,676	56,297
土地	511,000	1,311,000
建設仮勘定	59,506	25,312
その他	57,734	67,284
減価償却累計額	△51,739	△53,428
その他(純額)	5,994	13,855
有形固定資産合計	1,007,483	1,949,664
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	76,405	94,811
のれん	161,056	884,546
その他	11,260	9,584
無形固定資産合計	248,721	988,942
投資その他の資産		
投資有価証券	146,086	304,844
繰延税金資産	165,184	—
その他	213,913	549,392
貸倒引当金	△6,405	△6,300
投資その他の資産合計	518,778	847,937
固定資産合計	1,774,983	3,786,544
資産合計	4,467,509	6,962,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,502	900,679
短期借入金	150,000	883,000
1年内償還予定の社債	—	110,400
1年内返済予定の長期借入金	294,120	533,794
未払金	1,042,723	987,920
未払法人税等	38,752	15,475
その他	349,164	580,855
流動負債合計	2,120,263	4,012,124
固定負債		
社債	—	162,000
長期借入金	1,350,110	1,873,018
繰延税金負債	93	107,537
退職給付に係る負債	55,653	77,663
その他	26,982	27,323
固定負債合計	1,432,839	2,247,543
負債合計	3,553,103	6,259,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,421,686	3,023,436
資本剰余金	1,045,021	1,646,771
利益剰余金	△2,570,192	△3,981,204
株主資本合計	896,515	689,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	—
為替換算調整勘定	11,661	7,534
その他の包括利益累計額合計	11,872	7,534
新株予約権	1,451	2,885
非支配株主持分	4,567	3,832
純資産合計	914,406	703,255
負債純資産合計	4,467,509	6,962,922

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,135	988,246
受取手形及び売掛金	952,186	1,161,145
商品及び製品	164,767	506,530
仕掛品	36,158	99,286
原材料及び貯蔵品	91,667	50,560
その他	337,707	378,891
貸倒引当金	△1,096	△11
流動資産合計	2,692,526	3,184,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	547,894	726,681
減価償却累計額	△270,856	△373,744
建物及び構築物（純額）	277,038	352,936
機械装置及び運搬具	548,732	701,962
減価償却累計額	△439,464	△511,700
機械装置及び運搬具（純額）	109,267	190,262
工具、器具及び備品	364,396	413,253
減価償却累計額	△319,720	△356,956
工具、器具及び備品（純額）	44,676	56,297
土地	511,000	1,311,000
建設仮勘定	59,506	25,312
その他	57,734	67,284
減価償却累計額	△51,739	△53,428
その他（純額）	5,994	13,855
有形固定資産合計	1,007,483	1,949,664
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	76,405	94,811
のれん	161,056	855,060
その他	11,260	9,584
無形固定資産合計	248,721	959,456
投資その他の資産		
投資有価証券	146,086	304,844
繰延税金資産	165,184	—
その他	213,913	549,392
貸倒引当金	△6,405	△6,300
投資その他の資産合計	518,778	847,937
固定資産合計	1,774,983	3,757,058
資産合計	4,467,509	6,941,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,502	894,938
短期借入金	150,000	883,000
1年内償還予定の社債	—	110,400
1年内返済予定の長期借入金	294,120	533,794
未払金	1,042,723	987,920
未払法人税等	38,752	15,475
その他	349,164	583,064
流動負債合計	2,120,263	4,008,593
固定負債		
社債	—	162,000
長期借入金	1,350,110	1,873,018
繰延税金負債	93	107,537
退職給付に係る負債	55,653	77,663
その他	26,982	27,323
固定負債合計	1,432,839	2,247,543
負債合計	3,553,103	6,256,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,421,686	3,023,436
資本剰余金	1,045,021	1,646,771
利益剰余金	△2,570,192	△3,998,887
株主資本合計	896,515	671,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	—
為替換算調整勘定	11,661	7,534
その他の包括利益累計額合計	11,872	7,534
新株予約権	1,451	2,885
非支配株主持分	4,567	3,832
純資産合計	914,406	685,572
負債純資産合計	4,467,509	6,941,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	7,245,582	6,700,591
売上原価	4,749,575	4,733,807
売上総利益	2,496,006	1,966,784
販売費及び一般管理費	3,032,086	2,965,303
営業損失(△)	△536,079	△998,519
営業外収益		
受取利息	720	1,275
消費税差額	7,237	—
受取保険金	9,535	1,220
撤退事業関連収益	857	—
受取賃貸料	—	1,800
その他	9,928	5,812
営業外収益合計	28,279	10,109
営業外費用		
支払利息	21,961	44,087
持分法による投資損失	28,456	69,468
為替差損	26,786	12,622
株式交付費	1,177	4,776
支払手数料	—	20,000
シンジケートローン手数料	32,540	—
投資事業組合運用損	8,062	—
その他	4,211	40,734
営業外費用合計	123,197	191,688
経常損失(△)	△630,997	△1,180,098
特別利益		
持分変動利益	—	127,391
固定資産処分益	9,799	6,048
特別利益合計	9,799	133,440
特別損失		
減損損失	387,566	65,559
固定資産除却損	9,422	274
出資金評価損	32,732	—
その他	—	489
特別損失合計	429,722	66,323
税金等調整前当期純損失(△)	△1,050,920	△1,112,980
法人税、住民税及び事業税	113,545	59,238
法人税等調整額	55,585	239,527
法人税等合計	169,130	298,765
当期純損失(△)	△1,220,050	△1,411,746
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,716	△734
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,221,767	△1,411,011

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	7,245,582	6,681,631
売上原価	4,749,575	4,733,807
売上総利益	2,496,006	1,947,823
販売費及び一般管理費	3,032,086	2,964,558
営業損失(△)	△536,079	△1,016,735
営業外収益		
受取利息	720	1,275
消費税差額	7,237	—
受取保険金	9,535	1,220
撤退事業関連収益	857	—
受取賃貸料	—	1,800
その他	9,928	5,812
営業外収益合計	28,279	10,109
営業外費用		
支払利息	21,961	44,563
持分法による投資損失	28,456	69,468
為替差損	26,786	12,622
株式交付費	1,177	4,776
支払手数料	—	20,000
シンジケートローン手数料	32,540	—
投資事業組合運用損	8,062	1,959
その他	4,211	39,682
営業外費用合計	123,197	193,072
経常損失(△)	△630,997	△1,199,698
特別利益		
持分変動利益	—	127,391
固定資産処分益	9,799	6,048
特別利益合計	9,799	133,440
特別損失		
減損損失	387,566	65,559
固定資産除却損	9,422	274
出資金評価損	32,732	—
特別損失合計	429,722	65,833
税金等調整前当期純損失(△)	△1,050,920	△1,132,091
法人税、住民税及び事業税	113,545	59,221
法人税等調整額	55,585	238,116
法人税等合計	169,130	297,337
当期純損失(△)	△1,220,050	△1,429,429
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,716	△734
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,221,767	△1,428,694

添付資料21ページ
 (連結包括利益計算書)
 (訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純損失 (△)	△1,220,050	△1,411,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△210
持分法適用会社に対する持分相当額	209	△4,127
その他の包括利益合計	214	△4,337
包括利益	△1,219,836	△1,416,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,221,553	△1,415,349
非支配株主に係る包括利益	1,716	△734

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純損失 (△)	△1,220,050	△1,429,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△210
持分法適用会社に対する持分相当額	209	△4,127
その他の包括利益合計	214	△4,337
包括利益	△1,219,836	△1,433,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,221,553	△1,433,032
非支配株主に係る包括利益	1,716	△734

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(訂正前)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,421,686	1,045,021	△2,570,192	896,515
当期変動額				
新株の発行	601,749	601,749		1,203,499
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,411,011	△1,411,011
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	601,749	601,749	△1,411,011	△207,511
当期末残高	3,023,436	1,646,771	△3,981,204	689,003

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	210	11,661	11,872	1,451	4,567	914,406
当期変動額						
新株の発行						1,203,499
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,411,011
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△210	△4,127	△4,337	1,433	△734	△3,639
当期変動額合計	△210	△4,127	△4,337	1,433	△734	△211,151
当期末残高	—	7,534	7,534	2,885	3,832	703,255

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,421,686	1,045,021	△2,570,192	896,515
当期変動額				
新株の発行	601,749	601,749		1,203,499
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△1,428,694</u>	<u>△1,428,694</u>
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	601,749	601,749	<u>△1,428,694</u>	<u>△225,195</u>
当期末残高	3,023,436	1,646,771	<u>△3,998,887</u>	<u>671,320</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	210	11,661	11,872	1,451	4,567	914,406
当期変動額						
新株の発行						1,203,499
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						<u>△1,428,694</u>
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△210	△4,127	△4,337	1,433	△734	△3,639
当期変動額合計	△210	△4,127	△4,337	1,433	△734	<u>△228,834</u>
当期末残高	—	7,534	7,534	2,885	3,832	<u>685,572</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,050,920	△1,112,980
減価償却費	325,455	156,365
減損損失	387,566	65,559
のれん償却額	14,491	36,661
出資金評価損	32,732	—
固定資産売却損益 (△は益)	△9,799	△6,048
固定資産除却損	9,422	274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△758	△1,191
受取利息及び受取配当金	△1,614	△1,275
持分法による投資損益 (△は益)	28,456	69,468
持分変動損益 (△は益)	—	△127,391
支払利息	21,961	44,087
売上債権の増減額 (△は増加)	179,396	193,249
前受金の増減額 (△は減少)	△216,384	80,265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,557	△211,979
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,514	324,826
前払費用の増減額 (△は増加)	△115,696	38,184
未払金の増減額 (△は減少)	340,732	△111,722
未払消費税等の増減額 (△は減少)	141,757	△62,094
その他	△312,099	37,140
小計	△286,371	△588,602
利息及び配当金の受取額	1,614	2,586
利息の支払額	△21,720	△43,858
法人税等の支払額	△96,666	△101,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	△403,144	△730,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の払戻による収入	83,332	100,000
有形固定資産の取得による支出	△101,498	△176,338
有形固定資産の売却による収入	10,172	10,507
有形固定資産の除却による支出	△225	—
無形固定資産の取得による支出	△211,513	△25,517
貸付金の回収による収入	428	△1,003
貸付金による支出	—	1,831
敷金及び保証金の差入による支出	△91	△119
敷金及び保証金の回収による収入	1,102	△1,459
保険積立金の解約による収入	58,093	—
投資有価証券の売却による収入	153	—
投資有価証券の取得による支出	△4,100	—
関係会社株式の取得による支出	—	△103,536
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	418,870	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△380,526
出資金の払込による支出	—	△226,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,723	△802,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△263,334	583,000
長期借入れによる収入	1,600,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,438,704	△404,152
社債の償還による支出	△192,000	△5,000
株式の発行による収入	496,924	1,198,733
新株予約権の発行による収入	4,050	1,428
新株予約権の買取による支出	△3,996	—
非支配株主からの株式取得による支出	△3,600	—
割賦債務の返済による支出	△17,463	△21,408
リース債務の返済による支出	△2,592	△2,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,283	1,449,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,860	△84,236
現金及び現金同等物の期首残高	980,274	1,011,135
現金及び現金同等物の期末残高	1,011,135	926,899

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,050,920	△1,132,091
減価償却費	325,455	156,365
減損損失	387,566	65,559
のれん償却額	14,491	35,917
出資金評価損	32,732	—
固定資産売却損益 (△は益)	△9,799	△6,048
固定資産除却損	9,422	274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△758	△1,191
受取利息及び受取配当金	△1,614	△2,032
持分法による投資損益 (△は益)	28,456	69,468
持分変動損益 (△は益)	—	△127,391
支払利息	21,961	44,563
売上債権の増減額 (△は増加)	179,396	212,226
前受金の増減額 (△は減少)	△216,384	80,265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,557	△211,979
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,514	324,826
前払費用の増減額 (△は増加)	△115,696	38,184
未払金の増減額 (△は減少)	340,732	△111,722
未払消費税等の増減額 (△は減少)	141,757	△62,110
その他	△312,099	32,356
小計	△286,371	△594,561
利息及び配当金の受取額	1,614	2,032
利息の支払額	△21,720	△43,422
法人税等の支払額	△96,666	△101,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	△403,144	△736,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の払戻による収入	83,332	100,000
有形固定資産の取得による支出	△101,498	△176,338
有形固定資産の売却による収入	10,172	10,507
有形固定資産の除却による支出	△225	—
無形固定資産の取得による支出	△211,513	△25,517
貸付金の回収による収入	428	827
敷金及び保証金の差入による支出	△91	△4,831
敷金及び保証金の回収による収入	1,102	3,253
保険積立金の解約による収入	58,093	—
投資有価証券の売却による収入	153	—
投資有価証券の取得による支出	△4,100	—
関係会社株式の取得による支出	—	△103,536
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	418,870	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△380,526
出資金の払込による支出	—	△226,830
出資金の分配による収入	—	1,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,723	△801,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△263,334	583,000
長期借入れによる収入	1,600,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,438,704	△404,152
社債の償還による支出	△192,000	△5,000
株式の発行による収入	496,924	1,187,808
新株予約権の発行による収入	4,050	17,120
新株予約権の買取による支出	△3,996	—
非支配株主からの株式取得による支出	△3,600	—
割賦債務の返済による支出	△17,463	△21,408
リース債務の返済による支出	△2,592	△2,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,283	1,454,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,860	△84,236
現金及び現金同等物の期首残高	980,274	1,011,135
現金及び現金同等物の期末残高	1,011,135	926,899

添付資料26ページ

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(訂正前)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法を適用した関連会社の数 2社
- ・持分法を適用した関連会社の名称 enhance inc.、レトログラフィース株式会社

(訂正後)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法を適用した関連会社の数 2社
- ・持分法を適用した関連会社の名称 Enhance Experience Inc.、レトログラフィース株式会社
※2019年4月をもってEnhance Experience Inc.が存続会社となりenhance inc.を吸収合併しております。

添付資料28ページ

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(訂正前)

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(訂正後)

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

添付資料29ページ

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益書関係)

(訂正前)

※3 減損損失の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
東京都世田谷区	事業用資産	のれん	65,559千円

当社グループは、管理会計上の区分を最小の単位とし、資産のグルーピングを行っております。

主要な連結子会社について事業計画を見直し、「のれん」の評価を回収可能価額まで減額することとした結果、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(訂正後)

※3 減損損失の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
東京都世田谷区	事業用資産	のれん	65,559千円

当社グループは、管理会計上の区分を最小の単位とし、資産のグルーピングを行っております。

主要な連結子会社について事業計画を見直し、「のれん」の評価を回収可能価額まで減額することとした結果、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに対する割引率は0%で計算しております。

添付資料30ページ

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(訂正前)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社トムス及びソーシャルキャピタル株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,258,513千円
固定資産	1,251,752
のれん	175,547
流動負債	△1,364,384
固定負債	△1,164,168
株式の取得価額	157,260
現金及び現金同等物	△576,130
差引：取得による収入	418,870

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社ゆとりの空間及び株式会社ゲームゲートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,177,958千円
固定資産	969,457
のれん	825,711
流動負債	△1,031,059
固定負債	△1,141,063
株式の取得価額	801,000
現金及び現金同等物	△420,473
差引：取得による支出	380,526

(訂正後)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社トムス及びソーシャルキャピタル株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,258,513千円
固定資産	1,251,752
のれん	175,547
流動負債	△1,364,384
固定負債	△1,164,168
株式の取得価額	157,260
現金及び現金同等物	△576,130
差引：取得による収入	418,870

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社ゆとりの空間及び株式会社ゲームゲートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,153,183千円
固定資産	1,020,165
のれん	795,481
流動負債	△976,762
固定負債	△1,191,063
新株予約権	△5
株式の取得価額	801,000
現金及び現金同等物	△420,473
差引：取得による支出	380,526

添付資料32ページ

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(訂正前)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	モバイル ゲーム事 業	モーター スポーツ 事業	キッチン 雑貨事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,460,757	2,403,129	746,223	6,610,110	90,481	6,700,591	—	6,700,591
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	948	—	1,622	2,571	—	2,571	△2,571	—
計	3,461,706	2,403,129	747,846	6,612,682	90,481	6,703,163	△2,571	6,700,591
セグメント利益 又は損失 (△)	△349,439	△211,283	62,454	△498,268	△58,793	△557,061	△441,457	△998,519
セグメント資産	2,378,503	2,118,022	2,250,192	6,746,718	107,040	6,853,759	109,163	6,962,922
その他の項目								
減価償却費	353	141,047	3,170	144,571	176,882	144,748	11,617	156,365
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	18,762	188,617	9,632	217,013	70	217,083	2,364	219,447

(訂正後)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	モバイル ゲーム事 業	モーター スポーツ 事業	キッチン 雑貨事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,460,666	2,403,129	727,353	6,591,150	90,481	6,681,631	—	6,681,631
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	948	—	1,622	2,571	—	2,571	△2,571	—
計	3,461,615	2,403,129	728,976	6,593,721	90,481	6,684,202	△2,571	6,681,631
セグメント利益 又は損失 (△)	△349,507	△211,283	44,306	△516,484	△58,793	△575,277	△441,457	△1,016,735
セグメント資産	2,374,355	2,118,022	2,233,126	6,725,504	107,040	6,832,544	109,163	6,941,708
その他の項目								
減価償却費	353	141,047	3,170	144,571	176	144,748	11,617	156,365
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	18,762	188,617	9,632	217,013	70	217,083	2,364	219,447

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	48.90円	29.01円
1株当たり当期純損失金額(△)	△69.83円	△68.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	914,406	703,255
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,018	6,717
(うち新株予約権(千円))	(1,451)	(2,885)
(うち非支配株主持分(千円))	(4,567)	(3,832)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	908,387	696,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	18,577,708	24,008,308

3. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,221,767	△1,411,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,221,767	△1,411,011
期中平均株式数(株)	17,495,348	20,506,636

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	48.90円	<u>28.27円</u>
1株当たり当期純損失金額(△)	△69.83円	<u>△69.66円</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	914,406	<u>685,572</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,018	6,717
(うち新株予約権(千円))	(1,451)	(2,885)
(うち非支配株主持分(千円))	(4,567)	(3,832)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	908,387	<u>678,854</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	18,577,708	24,008,308

3. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,221,767	<u>△1,428,694</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,221,767	<u>△1,428,694</u>
期中平均株式数(株)	17,495,348	20,506,636

6. その他

役員を選任（2020年3月24日付予定）

（訂正前）

藪	考樹	代表取締役社長 CEO（重任）
佐武	利治	取締役 CFO（重任）
内田	康史	取締役 グローバル担当（新任）
岡田	晋	取締役 管理本部長（重任）
繁松	徹也	取締役（新任）
館	宗一	取締役（新任）

（訂正後）

藪	考樹	代表取締役社長 CEO（重任）
佐武	利治	取締役 CFO（重任）
内田	康史	取締役 グローバル担当（新任）
岡田	晋	取締役 管理本部長（重任）
繁松	徹也	取締役（新任）

以 上